

## 平成25年度 決算 説明

平成25年度直方市一般会計、国民健康保険特別会計、同和地区住宅資金貸付事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、上頓野産業団地造成事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び水道事業会計の決算認定の御審議を煩わすにあたり、決算の概要につきまして御説明いたします。

平成25年度の一般会計における決算は、

歳入総額 246億8,953万4,476円、

歳出総額 241億3,460万1,471円となり、

差し引き、5億5,493万3,005円の黒字となりました。翌年度へ繰り越すべき財源2億1,581万5千円を除く実質収支では、3億3,911万8,005円の黒字となりますが、前年度繰越金や財政調整基金の取崩しを除き積立金を加えた実質単年度収支では、1億4,513万833円の赤字となったのであります。

歳入歳出を前年度と比較いたしますと、

歳入においては、5億4,180万4,841円、約2.2%の増、

歳出においては、6億3,678万3,392円、約2.7%の増となったのであります。

歳入増となりましたのは、主に市税や事業の実施に伴う国庫支出金、市債の増等によるもので、また、歳出増においては、義務的経費で人件費や公債費は減少したものの扶助費が増加したことや、投資的経費では、水源かん養森林用地取得事業費や道路新設改良事業等の事業量の増などが主な要因であります。

財政の健全化を判断する4指標については、それぞれの健全化判断比率が早期健全化基準又は財政再生基準以上になると健全化計画又は財政再生計画を策定しなければなりません、報告第16号のとおり、いずれも基準はクリアしております。

今回、アベノミクスによるデフレ脱却と経済再生に向けた取り組みにより、日本経済は明るさを取り戻しつつあるものの、中小企業・小規模事業者や地域経済には十分に浸透していないのが地方の実感であり、景気低迷の影響等により今後も厳しい財政運営となることは必至であります。今後も引き続き健全な財政運営を推進するため、職員一丸となって行財政改革を行うとともに、事務事業評価や施策評価の結果を十分に考慮する中で、限りある財源を効果的に活用する行政運営を行っていく必要があります。

それでは、一般会計の決算概要の主なものにつきまして、歳出から款を追って説明してまいります。

まず、各款にわたっております給与費については、一括して説明いたします。

一般会計の給与総額は31億9,189万4千円ですが、主に地方交付税の地方公務員給与費の臨時特例措置等により給料では8,212万1千円、共済費では3,167万9千円の減となり、総額では職員手当の減も含め、前年度に比べて1億1,589万9千円、3.5%の減となったのであります。

次に各款について御説明いたします。

1款議会費においては、特に申し上げることはございません。

2款総務費においては、市庁舎設備の長寿命化計画策定委託料として430万5千円、昨年度に引き続き、市の基幹系電算シス

テムを新システムに移行させる経費として9,261万3千円、また、防災対策として情報発信機能の強化や情報の共有化を図るために継続で実施しております屋外拡声子局及び戸別受信中継局の整備に392万7千円を支出いたしております。

3款民生費で、社会福祉総務費関係において、社会福祉協議会及び総合福祉センターの運営経費として5,575万7千円を支出いたしております。

また、繰出金では、国民健康保険特別会計に5億427万5千円を、介護保険特別会計に7億5,842万1千円を、後期高齢者医療特別会計に2億687万5千円を繰り出すと同時に、後期高齢者医療給付費の法定負担金として7億191万7千円を支出いたしております。

次に、高齢者福祉関係では、養護老人ホームの7施設に延べ577人を措置し1億500万1千円を、障がい者自立支援福祉関係では、心臓や腎臓機能障がいなどの更生医療の給付として320人に対し1億7,408万1千円を、居宅介護や生活介護などの自立支援サービスの支給として10億6,750万1千円を、児童福祉関係では、保育事業で1,635人の保育を実施し15億2,949万6千円を支出いたしております。また、児童手当では対象児童数7,416人に9億9,749万円を支出するとともに、市内11箇所の学童保育事業費として6,511万1千円を支出いたしております。

次に、生活保護費では、29億3,166万円の支出となり、前年度に比べて6,687万7千円の増、保護率は31.7パーミルで、前年度に比べて0.3パーミルの増となったのであります。

次に、人権同和教育・啓発に関しては、人権同和講演会を2回、企業同和问题研修会を7回開催するなど人権同和教育施策の推進に努めたのであります。また、直方市中央隣保館受変電施設改修等において798万7千円を支出いたしております。

4款衛生費で、廃棄物処理等関係において、10品目16分別の資源回収を実施し、749トンを集積いたしております。拠点回収場所としては、環境業務課を週5日開放する一方、資源リサイクル拡大のため地域での集団回収に対する支援を進め、リサイクル登録団体169団体に対するリサイクル奨励金として475万1千円を交付するなど、ごみの減量化・リサイクルの推進に努めるとともに、自然エネルギーの導入と地球温暖化防止を推進するために、国の助成制度と併せて一般住宅に太陽光発電システム設置補助金として1,229万3千円を支出したのであります。

また、ごみ運搬アームロール用コンテナを1,995万円で更新し、安定、安全搬送の確保を図るとともに、施設の整備においては、清掃工場及びし尿処理場の施設改修工事などを総額4,195万3千円で施工したのであります。なお、昨年からは、引き続き市内全域での収集運搬委託業務につきましては、引き続き市民サービスが低下することのないよう委託業者への指導・監督を行ったのであります。

6款農林水産業費においては、農業生産の中核となる担い手や生産組織等の育成を図り、地域営農組織の設立などを支援するとともに、米の需給調整や食料自給率の向上を目指し、農業者戸別所得補償制度の円滑な推進を行ったのであります。また、引き続き

き米粉米の生産拡大を図るとともに、直方産米粉の商品開発・販路拡大に取り組み、地産地消やブランド化の推進に努めたのであります。さらに、農業生産の維持及び農業経営の安定化を期するため、農業施設の改良や維持補修のための整備事業等を総額9,325万3千円で施工し、地域農業の振興を図るための条件整備を進めてまいったのであります。

林業振興費においては、福智山周辺のダム用地及び産業業務用地及び自然環境保全用地を乱開発の防止、風水害等の発生防止、自然景観の保持を目的とした水源かん養森林用地として管理を行うために、土地開発公社から4億6,120万5千円で買い戻しを行ったのであります。

また、農業集落排水事業特別会計に、財政支援として、8,200万円を繰り出しております。

7款商工費においては、平成21年度に認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づく古町商店街の空ビルを活用したチャレンジショップ事業に対する戦略的中心市街地商業等活性化支援事業補助金として498万1千円、また、平成24年度より商店街に人を集める仕組みづくりの一環として、商店街の空き店舗に新たに入居する事業者等の家賃に対する空き店舗対策事業補助金として111万2千円を支出したのであります。また、企業立地促進奨励金として4企業に対し3,887万円を支出するとともに、交通空白地の交通手段確保のためのコミュニティ交通事業補助金として918万7千円を、路線バス維持負担金として1,385万7千円を、平成筑豊鉄道経営安定化補助金として2,436万円を支出し、市内の公共交通網を再度点検しコミュ

ニティバス新規路線実現可能性を調査する費用として

16万7千円を支出したのであります。また、直方市プレミアム商品券発行事業補助金として698万7千円を、観光振興を図るため観光物産振興協会の設立及び運営補助金として980万円を支出したのであります。

8款土木費で、まず、道路橋りょう関係において、道路修繕、道路新設改良事業及び交通安全施設整備事業等に対し総額4億4,081万2千円を支出し、河川関係では、福地川及び身老川河川改修工事や山部泉地区急傾斜地崩壊防止事業を総額1,722万9千円で施工したのであります。

都市計画関係では、県営事業に伴う地元負担金として、境口頓野線・直方駅行橋線に1億869万9千円を支出し、交通結節点改善事業や直方駅周辺道路整備に係る中心市街地整備事業費として3億7,105万8千円を支出いたしております。

下水路関係では、下水排水路改良工事を総額1億4,798万7千円で施工したのであります。

住宅関係では、全戸数1,625戸の管理費として、2億5,339万1千円を、中泉中央住宅建替に伴う基本設計業務委託等として4,544万円を支出いたしております。また、平成25年度に創設した住宅リフォーム助成制度は申請件数132件で補助金972万8千円を支出いたしております。

下水道関係では、王子団地污水管渠の改築修繕工事及び頓野処理場の維持管理費等に1億877万6千円を支出し、また合併処理浄化槽設置整備事業補助金として101件3,896万8千円を支出いたしております。さらに、公共下水道事業特別会計に財

政支援として7億2,200万円を繰り出しております。

9款消防費においては、市民の生命と財産を守るため、消防職員、消防団員が一体となり、日夜各種災害等に対応している中で、火災予防としての各種訓練指導や市民等に対する応急手当講習会を年119回実施するなど、地域に密着した消防行政の推進に努めたのであります。

特に、高齢化のさらなる進展に伴い、救急需要は増加し続けることが予想され、救急車適正利用、予防救急の啓発と併せた救急需要対策に取り組んでいるところであります。

施設整備においては、平成28年度から消防救急無線のデジタル化が実施されることから、消防救急デジタル無線設備等の整備に1億620万8千円を支出いたしております。

また、災害応急対策関連では、農業施設や土木施設、公園施設の補修に1,578万2千円を支出したのであります。

10款教育費においては、学校教育、社会教育及び幼児教育の充実と、体育スポーツ及び文化の振興に努めたところであります。

まず、学校施設整備では、直方西小学校、福地小学校及び中泉小学校の屋内運動場耐震改修及び大規模改修工事を2億2,749万2千円で施工し、上頓野小学校グラウンド整備工事や直方東小学校外壁修繕工事を1,723万8千円で、直方北小学校及び直方第二中学校の一部のトイレの洋式化等を449万1千円で施工したのであります。また、感田小学校及び直方第一中学校他10小中学校の校舎及び給食室の耐震診断を総額6,932万1千円で実施いたしております。

市内小中学校の耐震改修につきましては、27年度の完了を予

定いたしております。

次に、学校教育の充実については、「知・徳・体バランスのとれた心豊かでたくましい子どもの育成」を教育目標とし、「確かな学力の定着」「豊かな心と健やかな体の育成」「信頼される学校づくりの推進」を重点課題に、学校と家庭・地域との連携をはじめ、保・幼・小・中学校間の連携を強化しながら充実した教育実践に努めたのであります。特に子供の学力につきましては、全小学校における35人学級を実施するための市費による教員配置を行うとともに、全小中学校に学生や退職教員等による学習支援者を配置し、学力向上のための質の高いきめ細やかな学習指導に努めたところであります。

さらに、児童生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、豊かな感性や情操を育むために、保護者等との連携による**図書館教育支援員**を配置し、図書館教育の充実にも努めたところであります。

社会教育関係においては、「健康で心豊かな明日を担う市民」の育成をめざして、関係団体等との連携のもと、その目的達成に向けて主体的に社会教育行政の推進に努めてまいったのであります。

また、施設整備においては、中央公民館、美術館新館及び石炭記念館本館の空調設備改修工事で3,447万8千円を、中泉市民球場防球ネット設置工事で482万3千円を、西部運動公園修繕工事で129万9千円を支出しております。

12款公債費においては、市債の元利償還金として、27億4,951万3千円を支出いたしましたが、前年度に比べて9,745万円の減となっております。市債残高の減少に伴う元金

の減が主な要因であります。

13款諸支出金においては、水道事業会計に対する補助金として1,159万9千円を支出いたしております。

以上が、目的別による決算状況であります。

次に、歳出決算額を性質別で見ますと、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は総額140億7,995万4千円で、前年度に比べて3,445万1千円、0.2%の減となっております。

消費的経費全体では、181億5,469万4千円の支出であり、内容的には人件費、維持補修費、公債費は減少しておりますが、物件費、扶助費及び補助費等は増加しており、前年度に比べて1億8,465万3千円、1.0%の増となっております。

次に、投資的経費は27億833万7千円で、前年度に比べて6億8,859万1千円、34.1%の増となっております。道路新設改良事業費や水源かん養林用地取得事業費等の増が主な要因であります。

さらに、繰出金、積立金、貸付金等その他の経費では、32億7,157万円の支出となり、前年度に比べて2億3,646万1千円、6.7%の減となっております。財政調整基金への積立金の減が主な要因であります。

以上、歳出について御説明申し上げましたが、これに対する歳入について、その概要を御説明いたします。

まず、市税においては、総額65億4,954万1千円を収入し、前年度に比べて8,246万4千円、1.3%の増となっております。主な要因としては、市民税においては5,082万8千円の減となったものの、固定資産税、市たばこ税において

合計で1億2,610万4千円の増となっております。

また、収入未済額については、3億3,064万3千円となり、前年度に比べて3,320万1千円、9.1%の減となっております。

次に、地方交付税においては、58億6,698万1千円を収入し、前年度に比べて1,992万1千円、0.3%の増であります。普通交付税では社会福祉費や高齢者保健福祉費などの基準財政需要額の増により4,771万5千円の増となったものの、特別交付税では2,779万4千円の減となっております。

次に、地方譲与税や地方消費税交付金など各種交付金では、総額9億6,745万7千円を収入いたしております。前年度に比べて1,590万円、1.7%の増となっておりますが、株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金の増が主な要因であります。

次に、国庫支出金では、総額50億4,532万3千円を収入し、前年度に比べて5億661万9千円、11.2%の増であります。道路新設改良事業に係る社会資本整備事業補助金や地域の元気臨時交付金の増が主な要因であります。

次に、県支出金では、15億9,710万2千円を収入し、前年度に比べて2,984万8千円、1.9%の増となっております。障がい者自立支援給付費等負担金等の増が主な要因であります。

次に、財産収入においては、不用不急土地の売却促進及び財産運用収入と合わせて、9,775万6千円を収入いたしております。前年度に比べて、3,636万4千円、59.2%の増となっております。用地売却収入の増が主な要因であります。

次に、繰入金では1,876万2千円を収入し、前年度に比べて

1,660万9千円、47.0%の減であります。特定目的基金からの繰入の減によるものであります。

次に、繰越金では6億4,991万1千円を収入し、前年度に比べて2億3,989万8千円、27.0%の減であります。前年度の繰越金の減によるものであります。

次に、市債においては、総額21億4,625万8千円を収入いたしておりますが、水源かん養森林用地取得事業に係る地域活性化事業債等により、前年度に比べて総額3億3,891万8千円、18.8%の増となったのであります。

なお、一般会計における地方債残高は、218億5,779万6千円で、前年度に比べて3億165万7千円の減であります。また、水道事業会計を除く各特別会計までの連結における地方債残高は344億3,400万6千円となっており、前年度に比べて公共下水道事業特別会計では増となっているものの、一般会計及びその他の特別会計で減となったことから、総額で2億7,090万6千円の減となったのであります。

以上、一般会計の歳入歳出決算について、御説明申し上げます。

次に、特別会計について御説明いたします。

まず、国民健康保険特別会計については、

歳入総額 67億3,907万6,394円、

歳出総額 69億1,835万7,325円

差し引き1億7,928万931円の赤字決算となったのであります。

前年度決算では6,157万3,864円の赤字でございましたので、単年度では1億1,770万7,067円収支が悪化しております。

今後とも、厳しい財政運営になると見込まれますが、累積赤字が拡大しないように国保財政の安定運営のために、医療費適正化等に取り組んでまいります。

次に、同和地区住宅資金貸付事業特別会計については、

歳入総額 3,284万4,773円、

歳出総額 3,262万3,130円となり、

差し引き22万1,643円の黒字決算となったのであります。

次に、介護保険特別会計については、

平成25年度は第5期介護保険事業計画の2年目であります。

保険事業勘定につきましては、

歳入総額 51億4,589万3,759円、

歳出総額 51億9万9,805円となり、

差し引き、4,579万3,954円の黒字決算となりましたが、この中には、平成26年度に国等へ返還すべき額

1,560万5,607円を含んでおります。介護給付費は、前年度との比較で3.7%の増となっておりますが、事業計画値との比較では、0.13%の減となり、ほぼ計画どおりに推移しております。

次に介護サービス事業勘定については、

歳入総額 5,063万2,283円、

歳出総額 4,313万4,118円となり、

差し引き、749万8,165円の黒字決算となっております。

地域包括支援センターにおける介護予防サービス計画費収入については、前年度との比較で約1.04%上回っております。

高齢化社会が進む状況下では、介護サービス費の自然増は避けて通れないものがありますが、今後も給付の適正化等を推進し、介護保険特別会計の適正な財政運営に努めてまいります。

次に、後期高齢者医療特別会計については、

歳入総額 8億4,338万7,760円、

歳出総額 8億2,437万2,450円となり、

差し引き、1,901万5,310円の黒字決算となったのであります。

次に、上頓野産業団地造成事業特別会計については、

歳入総額 1億3,549万5,204円、

歳出総額 1億3,540万6,378円となり、

差し引き8万8,826円の黒字決算となったのであります。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金となっております。

歳出の主なものは、市債の元金と利子で

1億1,808万3,777円を支出いたしております。上頓野産業団地については、残るC区画への企業誘致には至りませんでした。が、今後も、完売に向けて全力を尽くしてまいります。

次に、公共下水道事業特別会計については、

歳入総額 17億8,246万5,653円

歳出総額 16億9,732万4,191円となり、

差し引き、8,514万1,462円の黒字決算となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源8,475万2千円を差し引いた実質収支においても、38万9,462円の黒字となったのであります。

主な事業内容といたしましては、管渠築造工事として

7億3,277万7千円を、遠賀川中流流域下水道建設負担金として1億986万2千円を支出いたしたところであります。直方市

の公共下水道事業については、平成18年9月に供用開始し、平成26年3月末においては、367ha、13,186人、市内の22.7%の人々が利用可能となっておりますが、今後とも下水道の普及・促進に努めてまいりたいと考えております。

次に、農業集落排水事業特別会計については、

歳入総額 1億523万7,087円、

歳出総額 1億487万7,009円となり、

差し引き、36万78円の黒字決算となったのであります。

次に、水道事業会計の決算の概要について、御説明いたします。

最初に、経常的な収支であります収益的収支について御説明いたします。金額は税抜きでございます。

収入総額 14億7,320万3,862円に対し、

支出総額 14億6,903万4,730円となり、収益的収入及び支出の差し引きにおいて、416万9,132円の純利益を計上いたしました。

この純利益は地方公営企業法の規定により、議会の議決に基づき、減債積立金及び利益積立金へ積み立てる予定といたしております。

次に、投資的な収支であります資本的収支について、御説明いたします。金額は税込みでございます。

収入総額 4億9,315万6,000円に対し、

支出総額 9億9,473万6,174円となり、資本的収入及び支出の差し引きにおいて、5億158万174円の不足となりました。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんいたしております。

主な事業内容といたしましては、新設改良事業費において、配水管布設及び布設替工事等を施工し、

5億2,589万3,734円を支出いたしましたところであります。

以上、水道事業会計の決算概要について、御説明申し上げます。今後も安全・安心な水道水を安定的に供給することを第一に、健全で効率的な企業経営に向けて、職員一同一層の努力を重ねてまいり所存でございます。

以上をもちまして、平成25年度決算説明を終わらせていただきますが、今日の地方財政の運営は、依然として大変厳しい状況のもとにおかれておりますので、今後も事業の優先順位を考慮しながら、計画的な財政運営に努めてまいり所存でございます。何とぞ議員各位の一層の御指導と御協力をお願い申し上げます。

終わりにになりましたが、長期間にわたって、この決算審査に当たられました監査委員の御労苦に対し、深く感謝を申し上げます。

なお、細部につきましては、別に参考資料も添付いたしておりますので、慎重に御審議いただき、認定賜りますようお願い申し上げます。